

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投資／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投資／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第22期

(決算日 2022年2月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2022年2月21日に第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	騰落			
	円		円	騰落	%	%	百万円
18期(2020年2月20日)	10,045		350		90.2	—	684
19期(2020年8月20日)	9,612		0	△ 4.3	92.4	—	640
20期(2021年2月22日)	10,257		1,400		97.6	—	617
21期(2021年8月20日)	10,026		100	△ 1.3	87.2	—	619
22期(2022年2月21日)	9,996		0	△ 0.3	87.9	—	595

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2021年8月20日	10,026		—	87.2	—
8月末	10,310		2.8	89.2	—
9月末	10,062		0.4	92.3	—
10月末	10,163		1.4	92.4	—
11月末	9,879		△1.5	90.9	—
12月末	9,998		△0.3	93.4	—
2022年1月末	9,680		△3.5	93.4	—
(期末)					
2022年2月21日	9,996		△0.3	87.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

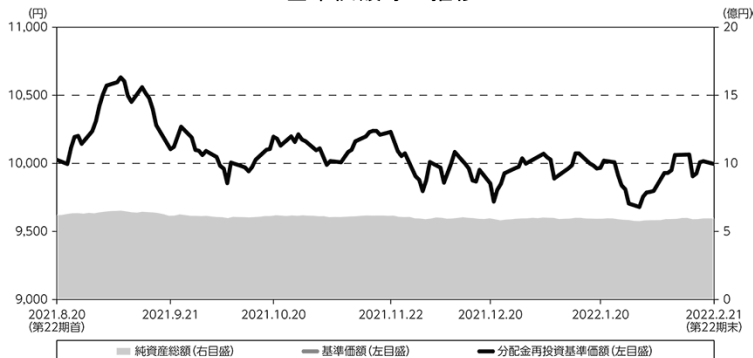
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の10,026円から0.3%下落して9,996円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、米ドルに対して下落したアジア通貨の影響が大きく、マイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回りましたが、信託報酬等の費用が控除された影響から、基準価額は若干下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。期初から9月上旬にかけてはセンチメントの回復等から上昇しましたが、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったこと等から上昇しました。11月下旬から2022年1月下旬にかけては、一時上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感に加え、ウクライナ情勢の緊迫化等も重石となり、下落しました。その後、期末にかけて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。国・地域別では、まちまちの展開となりました。韓国は、米国の金融引き締め前倒し観測等を背景とした韓国ウォン安の進行に加え、国内での新型コロナウイルスの感染者急増、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等から下落しました。また、中国は、米中関係悪化への懸念や北京オリンピックに向けたゼロコロナ政策による景気停滞への懸念等から下落しました。一方、インドネシアは、国会で歳入拡大を目指す税制改正法案が可決されたこと等を好感し、上昇しました。また、フィリピンは、マニラ首都圏での新型コロナウイルスに対する制限措置緩和や、外国人投資家からの資金流入等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米ドルが米国の金融引き締めの前倒し観測が強まったこと等を背景に上昇しましたが、前期末と比較して、アジア通貨は対米ドルではまちまちの展開となりました。韓国ウォンは、国内での新型コロナウイルスの感染者急増や、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等の影響もあり、対米ドルで下落しました。一方、タイバーツは、新型コロナウイルスに対する入国規制の緩和等から、対米ドルで上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなったものの、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別  
不動産や金融、情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。
- 国・地域別  
中国や台湾、タイ等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンや香港ドル等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第22期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2021年8月21日～ 2022年2月21日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	157円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年2月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 42 )	(0.418)	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	( 42 )	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.010)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 2 )	(0.023)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.229	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 8 )	(0.079)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 5 )	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( そ の 他 )	( 10 )	(0.097)	その他は、信託財産に関する租税
合 計	113	1.127	
期中の平均基準価額は、10,015円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

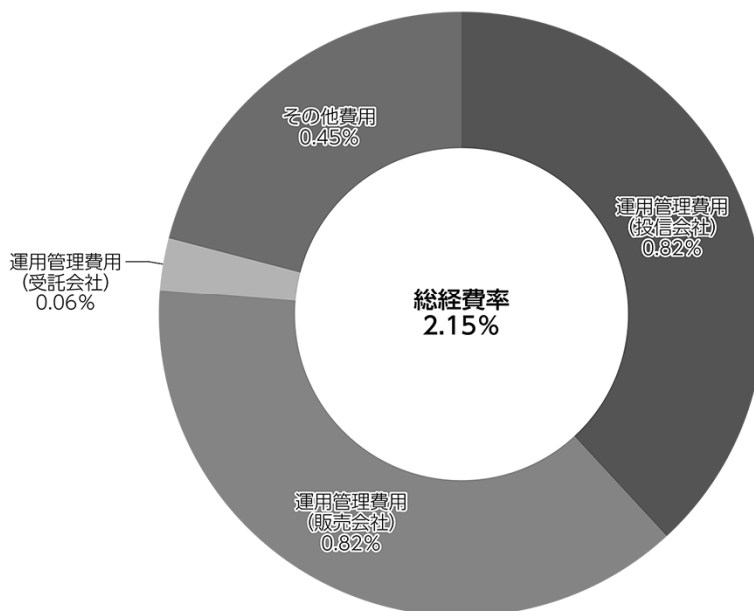
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

## ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 5,267	千円 14,521	千口 26,183	千円 72,434

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	273,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,902,311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	234,877	213,960	603,968

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は721,575千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	603,968	99.6
コール・ローン等、その他	2,261	0.4
投資信託財産総額	606,229	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,920,346千円)の投資信託財産総額(2,037,894千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月21日における邦貨換算レートは1米ドル=115.06円、1香港ドル=14.75円、1シンガポールドル=85.55円、1マレーシアリンギット=27.4718円、1タイバーツ=3.58円、1フィリピンペソ=2.2399円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.62円、1新台幣ドル=4.1305円、1インドルピー=1.55円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,213,498,866
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	603,968,794
未収入金	609,530,072
(B) 負債	618,391,295
未払金	612,815,282
未払信託報酬	5,253,811
その他未払費用	322,202
(C) 純資産総額(A-B)	595,107,571
元本	595,341,740
次期繰越損益金	△ 234,169
(D) 受益権総口数	595,341,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	617,510,234円
期中追加設定元本額	4,952,871円
期中一部解約元本額	27,121,365円
1万口当たりの純資産額	9,996円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	169,479円
未払委託者報酬	5,084,332円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は234,169円です。

◆損益の状況

当期(自2021年8月21日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,407
その他収益金	60,407
(B) 有価証券売買損益	3,712,722
売買益	44,272,764
売買損	△40,560,042
(C) 信託報酬等	△ 5,576,013
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,802,884
(E) 前期繰越損益金	△ 5,657,720
(F) 追加信託差損益金	7,226,435
(配当等相当額)	( 1,379,457)
(売買損益相当額)	( 5,846,978)
(G) 計(D+E+F)	△ 234,169
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 234,169
追加信託差損益金	7,226,435
(配当等相当額)	( 1,384,611)
(売買損益相当額)	( 5,841,824)
分配準備積立金	7,977,912
繰越損益金	△15,438,516

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 169,479円  
委託者報酬 5,084,332円

(注5) 分配金の計算過程

2022年2月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,384,611円)および分配準備積立金(7,977,912円)より分配対象収益は9,362,523円(1万口当たり157.25円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## B (為替ヘッジなし)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落			
	円	円	騰落率	%	%	%	百万円
18期(2020年2月20日)	10,121	1,000		15.1	94.6	—	1,755
19期(2020年8月20日)	9,249	0	△	8.6	93.3	—	1,640
20期(2021年2月22日)	10,198	1,000		21.1	92.9	—	1,554
21期(2021年8月20日)	10,109	400		3.0	90.1	—	1,551
22期(2022年2月21日)	10,060	500		4.5	91.8	—	1,352

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
	円		%	%	%
(期首) 2021年8月20日	10,109		—	90.1	—
8月末	10,396		2.8	89.2	—
9月末	10,335		2.2	90.5	—
10月末	10,602		4.9	92.9	—
11月末	10,311		2.0	91.7	—
12月末	10,559		4.5	92.1	—
2022年1月末	10,264		1.5	92.6	—
(期末) 2022年2月21日	10,060		4.5	91.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

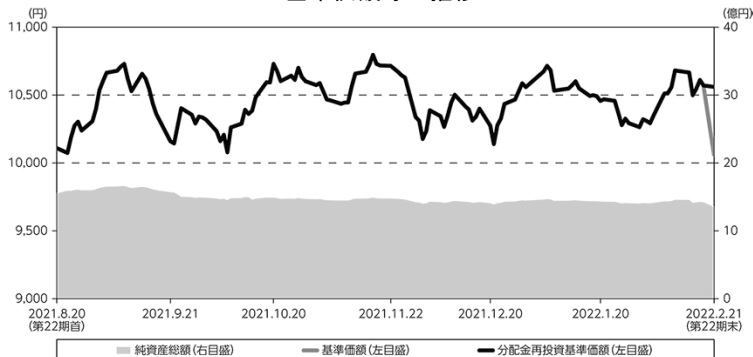
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,109円から4.5%上昇して10,560円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も、すべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。期初から9月上旬にかけてはセンチメントの回復等から上昇しましたが、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったこと等から上昇しました。11月下旬から2022年1月下旬にかけては、一時上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感に加え、ウクライナ情勢の緊迫化等も重石となり、下落しました。その後、期末にかけて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。国・地域別では、まちまちの展開となりました。韓国は、米国の金融引き締め前倒し観測等を背景とした韓国ウォン安の進行に加え、国内での新型コロナウイルスの感染者急増、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等から下落しました。また、中国は、米中関係悪化への懸念や北京オリンピックに向けたゼロコロナ政策による景気停滞への懸念等から下落しました。一方、インドネシアは、国会で歳入拡大を目指す税制改正法案が可決されたこと等を好感し、上昇しました。また、フィリピンは、マニラ首都圏での新型コロナウイルスに対する制限措置緩和や、外国人投資家からの資金流入等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米ドルが米国の金融引き締めの前倒し観測が強まったこと等を背景に上昇し、円安/米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、すべてのアジア通貨が対日本円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

不動産や金融、情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や台湾、タイ等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピー等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第22期は1万口当たり500円 (税引前) の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2021年8月21日～ 2022年2月21日
当期分配金	500円
(対基準価額比率)	4.735%
当期の収益	449円
当期の収益以外	50円
翌期繰越分配対象額	60円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年2月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 44 )	( 0.418 )	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	( 44 )	( 0.418 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.028 )	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	( 0.010 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 2 )	( 0.022 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.001 )	
(d) そ の 他 費 用	24	0.230	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 8 )	( 0.079 )	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 3 )	( 0.025 )	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( 印 刷 )	( 3 )	( 0.027 )	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
( そ の 他 )	( 10 )	( 0.099 )	その他は、信託財産に関する租税
合 計	117	1.127	
期中の平均基準価額は、10,411円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

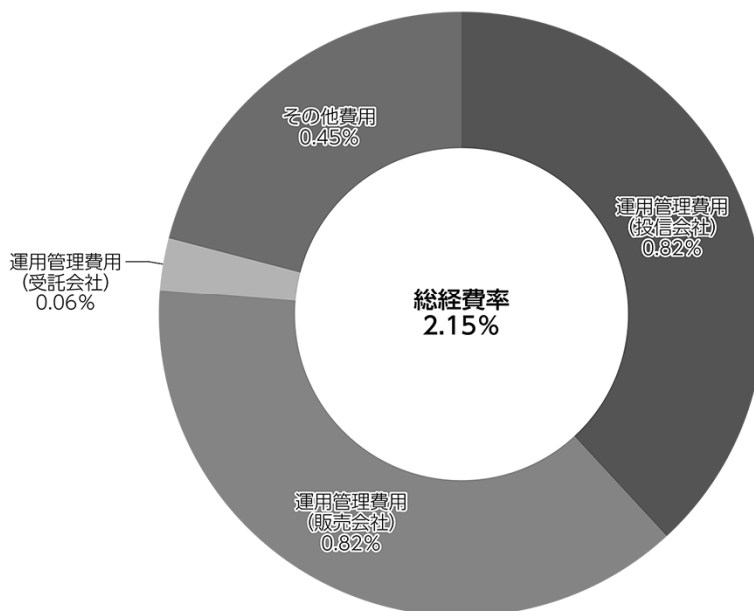
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 17,737	千円 47,619	千口 118,120	千円 320,575

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	273,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,902,311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	607,997	507,614	1,432,894

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は721,575千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,432,894	99.9
コール・ローン等、その他	806	0.1
投資信託財産総額	1,433,700	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,920,346千円)の投資信託財産総額(2,037,894千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月21日における邦貨換算レートは1米ドル=115.06円、1香港ドル=14.75円、1シンガポールドル=85.55円、1マレーシアリンギット=27.4718円、1タイバーツ=3.58円、1フィリピンペソ=2.2399円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.62円、1新台幣ドル=4.1305円、1インドルピー=1.55円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,433,700,479 円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,432,894,665
未収入金	805,814
(B) 負債	81,582,026
未払収益分配金	67,202,585
未払解約金	805,814
未払信託報酬	12,785,158
その他未払費用	788,469
(C) 純資産総額(A-B)	1,352,118,453
元本	1,344,051,715
次期繰越損益金	8,066,738
(D) 受益権総口数	1,344,051,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,060円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,534,970,131円
期中追加設定元本額	47,000,525円
期中一部解約元本額	237,918,941円
1万口当たりの純資産額	10,060円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	412,431円
未払委託者報酬	12,372,727円

◆損益の状況

当期(自2021年8月21日 至2022年2月21日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	73,956,494 円
売買益	78,505,215
売買損	△4,548,721
(B) 信託報酬等	△13,573,627
(C) 当期損益金(A+B)	60,382,867
(D) 前期繰越損益金	4,198,455
(E) 追加信託差損益金	10,688,001
(配当等相当額)	(1,854,225)
(売買損益相当額)	(8,833,776)
(F) 計(C+D+E)	75,269,323
(G) 収益分配金	△67,202,585
次期繰越損益金(F+G)	8,066,738
追加信託差損益金	8,066,738
(売買損益相当額)	(8,066,738)

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 412,431円  
委託者報酬 12,372,727円

(注5) 分配金の計算過程  
2022年2月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,125,794円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(50,257,073円)、信託約款に規定される収益調整金(10,688,001円)および分配準備積立金(4,198,455円)より分配対象収益は75,269,323円(1万口当たり560.02円)であり、うち67,202,585円(1万口当たり500.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<b>A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)</b>
----------------------------------

## ◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	0円
B (為替ヘッジなし)	500円

## ＜分配金のお支払いについて＞

## ●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

## ●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ＜分配金の課税上のお取扱いについて＞

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第22期（2022年2月21日決算）

（計算期間：2021年8月21日～2022年2月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
18期(2020年2月20日)	円		%	%	%	百万円
19期(2020年8月20日)	22,887		16.1	85.4	—	2,669
20期(2021年2月22日)	21,095		△ 7.8	92.5	—	2,293
21期(2021年8月20日)	25,745		22.0	83.9	—	2,440
22期(2022年2月21日)	26,774		4.0	85.9	—	2,256
	28,228		5.4	86.6	—	2,036

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2021年8月20日	円 26,774	% —	% —	% 85.9	% —
8月末	27,553	2.9	—	89.1	—
9月末	27,434	2.5	—	90.3	—
10月末	28,181	5.3	—	92.5	—
11月末	27,455	2.5	—	91.2	—
12月末	28,151	5.1	—	91.5	—
2022年1月末	27,416	2.4	—	91.8	—
(期 末) 2022年2月21日	28,228	5.4	—	86.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

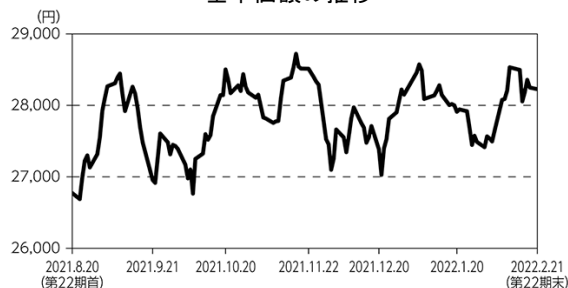
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の26,774円から5.4%上昇して28,228円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も、すべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から9月上旬にかけてはセンチメントの回復等から上昇しましたが、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったこと等から上昇しました。11月下旬から2022年1月下旬にかけては、一時上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感に加え、ウクライナ情勢の緊迫化等も重石となり、下落しました。その後、期末にかけて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。韓国は、米国の金融引き締め前倒し観測等を背景とした韓国ウォン安の進行に加え、国内での新型コロナウイルスの感染者急増、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等から下落しました。また、中国は、米中関係悪化への懸念や北京オリンピックに向けたゼロコロナ政策による景気停滞への懸念等から下落しました。一方、インドネシアは、国会で歳入拡大を目指す税制改正法案が可決

されたこと等を好感し、上昇しました。また、フィリピンは、マニラ首都圏での新型コロナウイルスに対する制限措置緩和や、外国人投資家からの資金流入等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米ドルが米国の金融引き締めの前倒し観測が強まったこと等を背景に上昇し、円安/米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、すべてのアジア通貨が対日本円で上昇しました。

### <主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別  
不動産や金融、情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別  
中国や台湾、タイ等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピー等への投資がプラス要因となりました。

### <運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

### <<国・地域別比率 (マザーファンド) >>

前期末 (2021年8月20日)		当期末 (2022年2月21日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	29.9%	中国	31.7%
香港	19.0%	香港	17.7%
インド	16.7%	インド	16.7%
韓国	13.6%	韓国	11.7%
台湾	8.9%	台湾	9.9%
タイ	1.9%	タイ	2.3%
フィリピン	0.3%	フィリピン	0.4%
マレーシア	0.2%	マレーシア	0.2%
現金等	9.5%	現金等	9.2%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### ◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年2月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3) (0)	% 0.010 (0.010) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.023 (0.022) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	49 (22) (27)	0.176 (0.078) (0.097)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税
合 計	58	0.209	
期中の平均基準価額は、27,698円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 — ( 5)	千香港ドル — ( —)	百株 5,613	千香港ドル 9,348
	タイ	—	千タイバーツ —	261	千タイバーツ 1,315
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	17	千フィリピンペソ 505
	韓国	—	千韓国ウォン —	27	千韓国ウォン 376,670
	台湾	—	千新台幣ドル —	190 ( —)	千新台幣ドル 10,136 ( —)
	インド	— (318)	千インドルピー — (2,490)	177 ( 31)	千インドルピー 35,134 ( 2,490)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	インド	社債券 (投資法人債券を含む)	千インドルピー —	千インドルピー 162

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(3) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	13,900	937

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (自 2021年8月21日 至 2022年2月21日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	273,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,902,311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。



◆組入資産明細(2022年2月21日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	当期		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	600	520	2,319	34,208		素材	
CLP HOLDINGS LTD	800	690	5,509	81,267		公益事業	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,865	1,600	3,992	58,882		不動産	
SUNEVISION HOLDINGS	350	350	247	3,644		ソフトウェア・サービス	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,500	1,288	1,718	25,344		公益事業	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	1,790	1,630	973	14,353		商業・専門サービス	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	400	400	378	5,587		公益事業	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	1,200	1,100	1,102	16,257		ヘルスケア機器・サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,429	1,229	1,330	19,621		公益事業	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	516	449	5,976	88,157		資本財	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	4,260	3,660	2,016	29,745		銀行	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	11,650	10,050	6,040	89,090		銀行	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	1,880	1,620	1,804	26,619		素材	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	465	400	512	7,563		不動産	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,032	892	6,162	90,897		銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,260	1,100	475	7,009		資本財	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	2,130	1,670	841	12,414		資本財	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	690	540	453	6,690		食品・飲料・タバコ	
SINOPHARM GROUP CO-H	650	562	1,111	16,390		ヘルスケア機器・サービス	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	416	362	540	7,977		ヘルスケア機器・サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,837	1,587	1,718	25,341		電気通信サービス	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	885	760	3,435	50,669		不動産	
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD	160	160	155	2,291		公益事業	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	650	580	1,902	28,060		運輸	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	280	245	1,450	21,393		小売	
SWIRE PROPERTIES LTD	570	490	1,036	15,286		不動産	
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	122	122	101	1,498		資本財	
WISDOM EDUCATION INTERNATION	280	280	14	218		消費者サービス	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	280	240	943	13,912		小売	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	305	305	609	8,988		運輸	
JD.COM INC - CL A	-	5	150	2,213		小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	120	103	4,841	71,404		メディア・娯楽	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	740	640	535	7,891		不動産	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	290	290	115	1,706		公益事業	
HKBN LTD	415	335	348	5,138		電気通信サービス	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	323	278	1,417	20,903		公益事業	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	490	490	282	4,163		ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数	金額	42,632	37,025	62,563	922,805	
	銘柄数	比率	36	37	-	<45.3%>	
(マレーシア)					千マレーシアリンギット		
FRONTKEN CORP BHD	506	506	165	4,559		商業・専門サービス	
小計	株数	金額	506	506	165	4,559	
	銘柄数	比率	1	1	-	<0.2%>	
(タイ)					千タイバーツ		
POLYPLEX PCL-FOREIGN	144	144	396	1,417		素材	
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	533	533	311	1,116		エネルギー	
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN	324	324	972	3,479		素材	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	396	339	1,822	6,523		各種金融	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	1,429	1,225	6,370	22,804		公益事業	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)			千タイバツ	千円	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	百株	百株			公益事業
COM7 PCL-FOREIGN	417	417	1,396	5,001	小売
	257	257	1,959	7,015	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,500	3,239	13,228	47,358
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<2.3%>
(フィリピン)			千フィリピンバツ		
MANILA ELECTRIC COMPANY	120	102	3,737	8,372	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	120	102	3,737	8,372
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>
(韓国)			千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	36	31	72,590	6,983	メディア・娯楽
DAOU TECHNOLOGY INC	11	11	24,620	2,368	各種金融
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	2	2	13,731	1,320	耐久消費財・アパレル
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PP	11	11	16,609	1,597	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD	14	14	24,175	2,325	各種金融
DAESANG CORPORATION	11	11	26,093	2,510	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	30	27	116,600	11,216	各種金融
KOREA ZINC CO LTD	4	3	190,460	18,322	素材
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	8	8	132,404	12,737	素材
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	3	3	15,322	1,473	資本財
NAVER CORP	29	25	801,678	77,121	メディア・娯楽
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	20	17	139,395	13,409	各種金融
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	27	23	391,448	37,657	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIWOOM SECURITIES CO LTD	8	7	72,100	6,936	各種金融
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	10	10	10,090	970	資本財
YOUNGONE CORP	11	8	38,103	3,665	耐久消費財・アパレル
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	3	3	18,717	1,800	小売
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	57	57	48,411	4,657	銀行
CS WIND CORP	13	11	59,889	5,761	資本財
COWELL FASHION CO LTD	14	14	11,843	1,139	耐久消費財・アパレル
DAOU DATA CORP	8	8	11,016	1,059	各種金融
NICE INFORMATION SERVICE CO	15	15	29,910	2,877	商業・専門サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	5	4	82,987	7,983	半導体・半導体製造装置
APREECATV CO LTD	4	3	51,881	4,990	メディア・娯楽
PARK SYSTEMS CORP	2	2	27,766	2,671	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECHO MARKETING INC	7	7	13,611	1,309	メディア・娯楽
TESNA INC	5	5	24,246	2,332	半導体・半導体製造装置
KOLMAR BNH CO LTD	6	6	21,987	2,115	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	386	358	2,487,689	239,315
	銘柄 数 < 比 率 >	28	28	—	<11.7%>
(台湾)			千新台幣ドル		
CHIA HSIEN CEMENT	220	220	463	1,912	素材
ADVANTECH CO LTD	191	161	6,240	25,777	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	220	180	2,349	9,702	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANNSTAR BOARD CORP	150	150	666	2,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	110	90	2,551	10,538	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	631	551	14,504	59,910	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	30	607	2,509	商業・専門サービス
SILERGY CORP	40	30	11,325	46,777	半導体・半導体製造装置
PARADE TECHNOLOGIES LTD	40	30	6,150	25,402	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	49	49	1,030	4,255	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	10	10	2,825	11,668	半導体・半導体製造装置

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
株 数	株 数			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
CHIEF TELECOM INC		10	10	276	1,140	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,702	1,512	48,988	202,347	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<9.9%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		322	279	67,725	104,974	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD		161	139	5,230	8,106	銀行
TATA ELXSI LTD		16	14	10,010	15,515	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		297	256	59,337	91,973	家庭用品・パーソナル用品
CESC LTD		31	—	—	—	公益事業
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD		36	36	741	1,149	素材
ULTRATECH CEMENT LTD		49	42	29,222	45,295	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION		35	35	1,387	2,150	資本財
FINOLEX CABLES LTD		38	38	1,815	2,813	資本財
MARICO LTD		251	216	10,903	16,900	食品・飲料・タバコ
MUTHOOT FINANCE LTD		58	52	7,010	10,866	各種金融
GUJARAT GAS LTD		91	79	5,269	8,168	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		52	45	15,796	24,484	食品・飲料・タバコ
ALKYL AMINES CHEMICALS LTD		6	6	2,102	3,258	素材
CESC LTD		—	318	2,542	3,940	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,452	1,561	219,095	339,598	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<16.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	50,300	44,306	—	1,764,356	
	銘柄 数 < 比 率 >	99	100	—	<86.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		証 券 数	証 券 数		評 価 額	
証 券 数	証 券 数			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		証 券	証 券	千タイバーツ	千円	
MBK PCL-CW23		1,772	1,772	18	66	
MBK PCL-CW24		1,772	1,772	18	65	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	3,544	3,544	36	131	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	口 100,579	口 86,679	千香港ドル 5,716	千円 84,318	% 4.1
合 計	口 数 ・ 金 額 100,579	口 数 86,679	5,716	84,318	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<4.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,764,356	% 86.6
新株予約権証券	131	0.0
投資信託証券	84,318	4.1
コール・ローン等、その他	189,089	9.3
投資信託財産総額	2,037,894	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,920,346千円)の投資信託財産総額(2,037,894千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月21日現在における邦貨換算レートは1米ドル=115.06円、1香港ドル=14.75円、1シンガポールドル=85.55円、1マレーシアリンギット=27.4718円、1タイバート=3.58円、1フィリピンペソ=2.2399円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.62円、1新台湾ドル=4.1305円、1インドルピー=1.55円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,070,887,142
コール・ローン等	174,954,998
株式(評価額)	1,764,356,736
新株予約権証券(評価額)	131,950
投資信託証券(評価額)	84,318,080
未収入金	45,015,970
未収配当金	2,109,408
(B) 負債	34,048,481
未払金	32,998,215
未払解約金	805,814
未払利息	305
その他未払費用	244,147
(C) 純資産総額(A-B)	2,036,838,661
元本	721,575,549
次期繰越損益金	1,315,263,112
(D) 受益権総口数	721,575,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,228円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	842,874,729円
期中追加設定元本額	23,005,056円
期中一部解約元本額	144,304,236円
1万口当たりの純資産額	28,228円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	213,960,888円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	507,614,661円

◆損益の状況

当期(自2021年8月21日 至2022年2月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	18,669,178
受取配当金	18,694,009
受取利息	△ 657
支払利息	△ 24,174
(B) 有価証券売買損益	96,032,591
売買益	231,767,338
売買損	△ 135,734,747
(C) その他費用	△ 3,706,012
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,995,757
(E) 前期繰越損益金	1,413,836,336
(F) 追加信託差損益金	39,136,345
(G) 解約差損益金	△ 248,705,326
(H) 計(D+E+F+G)	1,315,263,112
次期繰越損益金(H)	1,315,263,112

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。